

(宛先) 加茂市長

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称
及び代表者氏名

個人番号又は法人番号

連 絡 先 — —

固定資産税課税免除申請書

加茂市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり固定資産税の課税免除を申請します。

- 1 免除を申請する年度 _____年度
- 2 事業の区分 (該当するものに✓)
 製造業 情報サービス業等 農林水産物等販売業 旅館業
- 3 資本金の額 _____万円
- 4 免除を申請する固定資産 (該当するものに✓)

土地

所在地 (地番)	地積 (㎡)	取得価額 (円)		取得年月日	建物建設着手年月日
		うち課税免除対象	うち課税免除対象		
合計					
備考					

家屋

所在地 (地番)	構造等区分	総床面積 (㎡)	取得価額 (円)		取得年月日	減価償却開始年月日
			うち課税免除対象	うち課税免除対象		
合計						
備考						

□ 機械及び装置

種類	名称	耐用年数	取得価額（円）	取得年月日	減価償却開始年月日
合計					
備考					

添付資料

- 1 本欄が不足する場合は、「別紙のとおり」とし、内容を満たす資料を添付すること。
- 2 申請の際の添付書類として、以下の書類を添付すること。
 - (1) 不動産登記事項証明書
 - (2) 法人にあっては、履歴事項全部証明書
 - (3) 土地の位置図
 - (4) 家屋平面図並びに機械及び装置の配置図
 - (5) 売買契約書、建築工事請負契約書の写し（取得価額が確認できる書類）
 - (6) 個人にあっては、所得税法（昭和 40 年法律第 33 号）第 2 条第 1 項第 37 号に規定する確定申告書の写し、同法第 149 条に規定する青色申告書に添付すべき貸借対照表及び損益計算書の写し並びに同法第 2 条第 1 項第 19 号に規定する減価償却資産の償却費の額の計算に関する書類。
 - (7) 法人にあっては、法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）第 2 条第 31 号に規定する確定申告書（同条第 30 号に規定する中間申告書で同法第 72 条第 1 項各号に掲げる事項を記載したものを含む。）に添付した減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し
 - (8) 地方税法施行規則（昭和 29 年総理府令第 23 号）第 14 条に規定する償却資産に係る申告書の写し
 - (9) その他市長が必要と認める書類